

『ニュースウオッチ9』新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の
遺族を巡る放送についての意見を受けて

2023年12月5日に公表された『『ニュースウオッチ9』新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族を巡る放送についての意見』を受けて、当協会の対応や再発防止の取り組みなどについてご報告いたします。

1) 委員会決定の放送対応

委員会決定が公表された12月5日(火)、総合テレビの「ニュース7」(19:00～19:30)と「ニュースウオッチ9」(21:00～22:00)で意見の内容を放送しました。(放送尺はいずれも約2分半)また、ラジオニュース、インターネットニュース、BS ニュース(翌6日朝)でも伝えました。

この中では委員会が、「事実を正確に伝えるというニュース・報道番組としての基本を逸脱し、視聴者の信頼を裏切り、遺族の心情を大きく傷つける結果を招いた」として放送倫理違反があったと指摘したことを伝えました。

また放送の問題点として、▼取材の基本を大きく逸脱していたこと、▼取材サポートも不十分だったこと、▼チェック機能が働かなかったこと、さらに▼「人の死」の伝え方として、あまりにも軽かったのではないかと指摘したことを伝えました。

そのうえで委員会が、「現場のニュースに対する感覚、ジャーナリズムに関わる感度の底上げが焦眉の課題」、「経験の少ない人や若手の取材・制作をサポートする体制の拡充に力が注がれることを望みたい」と総括したことを紹介しました。

そして、「BPOの指摘を真摯に受け止めます。取材・制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとする基本的な姿勢を再確認し、ジャーナリズム教育の徹底など現在進めている再発防止策を着実に実行し、視聴者の信頼に応えられる番組を取材・制作してまいります」というNHKのコメントを伝えました。

2) 放送現場への周知

委員会決定が公表された12月5日、NHKの全役職員にBPO意見の全文をNHKのコメントとともに周知しました。翌6日には、メディア総局長名で全国の放送現場に文書を出し、取材・制作に携わる一人ひとりが、今回の決定や再発防止の取り組みを自分事として真摯に受け止め、互いに納得がいくまで議論を尽くす組織へと改善し、放送ガイドラインの原点に立ち返ることで、視聴者の信頼に応えていくことを求めました。

3) 経営委員会・放送番組審議会への報告

12月18日、NHK中央放送番組審議会が開かれ、委員会決定について報告しました。このほか全国各地域の番組審議会でも、委員会決定について報告しました。

また12月19日には、経営委員会にBPOの委員会決定で指摘された意見について報告しました。委員からは「経験の少ない人、その分野の専門で無い人などが担当するときこそ周囲の手厚いサポートが必要だ」という意見や「ジャーナリストとして備えるべき意識や認識を身につけさせる教育を強化し、より活力のある組織となるよう取り組んでいただきたい」といった意見が出されました。

4) 放送倫理委員会の開催

12月8日、役員・本部部長などからなる放送倫理委員会を開催し、委員会決定の内容を報告し、意見通知で小町谷委員長から「遺族3人の声を24秒で伝えることには無理がある。人間の存在、死への共感力が薄れているのではないか」という指摘があったことなどを紹介しました。出席者からは、「視聴者の信頼はNHKにとって必要不可欠で、『公共放送人』としての心構えをしっかりと浸透させる必要がある」という意見や「今回のことを全員が自分事として受け取り、BPOの意見を読むだけでなく、部下と議論してほしい」などの意見が出されました。

5) コンテンツ品質管理連絡会の実施

12月8日、番組などの正確さやリスクをチェックするコンテンツ品質管理責任者を対象にした緊急の連絡会を開催しました。この中では、BPO意見のポイントのほか、

小町谷委員長と担当の米倉委員、大村委員の記者会見や意見通知での発言などを紹介し、再発防止策の実施状況や方針について確認しました。

6) BPO放送倫理検証委員会との研修会

1月30日、放送倫理検証委員会の米倉委員、大村委員を招いた研修会をNHK放送センターで開催しました。NHK側からは、役員・本部部長などからなる「放送倫理委員会」のメンバーのほか、オンラインで結んだ全国の放送局の「コンテンツ品質管理責任者」など、およそ250人が参加しました。

この中では、2人の委員が委員会決定のポイントの説明と、再発防止に向けた問題提起を行い、このうち米倉委員は、「NHKはコロナ関連の分厚い報道を行ってきたが、組織として蓄積してきた経験やノウハウは、今回の放送には生かされなかった。放送人としての感度・資質の底上げという論点は、採用や育成にも関わる難問で、長期的視野に立ったジャーナリスト教育、ジャーナリズム教育の必要性が議論されて良いのではないか」などと述べました。

大村委員は、「戻りつつある日常・前向きなトーンという企画の趣旨と、全国放送で、家族がワクチン接種後に亡くなった事実を伝えたいという遺族が取材を受けた動機に齟齬があった。取材相手である遺族が置かれた状況に配慮したり、遺族が取材に応じた動機を深掘りしたりすることが重要だったのではないか」などと指摘しました。

出席者からは「一言で言えば驕りがあったのではないか。制作過程での問題提起について議論を深められないまま放送に至ったことを深く心に刻んでいる」、「OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による職員の育成に限界があったのではないか」などの発言があり、再発防止や人材育成などについて、幅広い観点から意見交換が行われました。

7) 再発防止に向けて

NHKでは、2022年9月、「BS1スペシャル」の問題で、BPO放送倫理検証委員会から「重大な放送倫理違反があった」とする指摘を受け、「コンテンツ品質管理責任者」を中心とした新たなチェック体制を構築するなどして再発防止に取り組んできました。それから2年もたたないうちに、基幹ニュース番組で、「放送倫理違反があった」というBPO意見を受けたことは、深刻な事態で、視聴者の信頼によって成り立つ公共メディアとして、痛恨の極みです。とりわけ、「現場の業務を担う人たちのニュースに対する感覚、ジャーナリズムに関わる感度の底上げが焦眉の課題」と指摘されたことに

については重く受け止めています。

再発防止策が実効性のある取り組みとなるよう、チェック体制の強化やリスク事例の共有にとどまらず、風通しの良い議論を尽くす組織への改善、ジャーナリストとしての再教育にも不断に取り組んでいきます。

【放送ガイドラインやジャーナリストとしての基本姿勢の徹底】

○勉強会・再発防止説明会

8月から9月にかけて、全国の放送現場で取材・制作にかかわる職員やスタッフを対象に、NHKの調査結果について説明し、今回明らかになった課題を共有する勉強会を実施しました。勉強会は本部、地域局で388回開き、計6387人が参加しました。この中では、「BS1スペシャルの問題と『議論を尽くさなかった』という原因が共通している。なぜこうした事態が繰り返されるのかしっかりと考えないといけない」「ちょっとおかしいと思ったときに、職種や年次に関わらず、上司や周囲に相談しやすい職場の雰囲気作りが重要だ」などの意見が出ました。

10月から12月にかけて、本部と各拠点局単位で、再発防止策についての説明会を開き、この中で、取材・制作にあたっては、取材相手に意図を十分説明すること、担当者間で議論を尽くし共通の認識を持つことなど、放送ガイドラインの基本姿勢を徹底することの重要性や、ジャーナリストとしての心構えを改めて周知しました。

○各世代・各役割別の研修

世代別・役割別の研修では、「放送ガイドライン」の解説を充実・強化し、「公平・公正」や「人権の尊重」などガイドラインが定める放送の基本的な姿勢や取材・制作の基本ルールなどの徹底を図っています。このうち取材系3職種（記者・カメラマン・編集担当職員）の4年目研修の受講者からは、「放送ガイドラインを知っているようで知らなかったことを痛感した。身近に取材上のリスクがあることを感じ、身が引き締まった」、「取材先との期待の乖離や編集権の問題など、今後、取材を重ねる中で迷った場合にどう対応すれば良いか勉強になった」といった意見が寄せられました。

【リスクチェック機能の強化】

○「ニュースの提案チェックシート」の導入

今回の問題では、提案票を詳しく確認せずリスクを把握しないままロケや制作が行われていました。こうした事態を2度と起こさないために本部と地域局のニュース

番組に提案時点でのリスクをチェックする「ニュースの提案チェックシート」を新たに導入しました。遺族取材など慎重な対応が求められる内容を含む場合は、原則、使用することとしました。

○複眼的試写 ルールの明確化とチェックシートの見直し

今回のような「エンドV」は「複眼的試写」の対象に明確には位置付けられていませんでしたが、遺族取材など慎重な対応が求められる内容を含む場合は、放送時間の長さに関わりなく、番組の編集責任者などの判断で「複眼的試写」を行うこととし、チェック機能をより強化しました。また、「複眼的試写」の実効性を高めるため、試写の際に使用するチェックシートを見直すとともに、FAQや「複眼的試写の手順とポイント」を具体的に記した文書を作成し、協会内の職員向けホームページに掲載しました。

【コミュニケーションの円滑化・サポート体制の強化】

「ニュースの提案チェックシート」や、複眼的試写で使用するチェックシートについて、再発防止策の説明会では、リスクチェックの機能だけでなく、記者・ディレクター、デスク・CP、番組の編集責任者などの間のコミュニケーションのツールとしても有効だという意見が出ました。各チェックシートのこうした効果については、研修などを通じて各放送現場に周知し、提案や試写の段階で現場のコミュニケーションを円滑化、活性化するためのツールとしても活用していきます。また、今回の取材を担当したのは、取材経験が十分でない映像編集担当の職員で、BPO意見では、「職場内での経験やノウハウの共有、サポートのあり方が問い直されなければならない」との指摘を受けました。報道局の「映像センター」は、独自に「取材提案チェックシート」を導入し、所属する映像編集担当の職員やカメラマンが提案する企画については「提案・取材・編集・試写」の各段階でのリスクのチェックだけでなく、取り上げるテーマによって、専門性を備えた出稿部の担当者に適切な取材を進めるうえでのアドバイスを求める仕組みを整備しました。

各チェックシートについては、随時、放送現場に改善点がないかなど意見を求め、今後も必要に応じて、実効性を高めるための見直しを進めていきます。

【責任ある取材・制作体制の構築】

今回の問題では、上司のCLや編集責任者(編責)がみずからの役割を果たしていなかったことから、責任ある取材・制作体制を構築するため、上司や編責の権限や役

割を明確に定義しました。例えば、編責は、企画提案の採否やニュースのオーダー、時間配分を決定するだけでなく、すべての項目の取材・制作における品質管理・リスク管理を行うことと明記しました。また、本部・地域局に配置している「コンテンツ品質管理責任者」については、その役割を「リスク情報の共有と現場のリスク対応力向上」「複眼的試写の要否の判断と実施」と明確化し、周知・徹底しました。

【リスク事例の共有】

○過去のリスク事例を伝承するサイトへの掲載

NHKの番組の取材・制作をめぐることは、これまでも信頼を損なうような問題が起きています。そのたびに、再発防止を誓い、対策を進めてきたにもかかわらず、問題が繰り返されているのは、過去の教訓が忘れ去られ、生かされていないのではないかという問題意識から、おとし12月、協会内の職員向けホームページに、BS1スペシャルの問題など、過去の主なリスク事例を紹介するサイトを開設しました。今回の問題の概要や背景についても、NHKの調査報告やBPO意見とともに掲載し、教訓を風化させないための取り組みを進めています。

○責任者間でリスク事例を共有

全国のコンテンツ品質管理責任者が参加する定期的な会議を月に1回程度、オンラインで実施しています。会議では、各部局から取材・制作に関わるさまざまなリスク事例や独自の取り組みについての情報共有や、考査室、放送文化研究所、視聴者局、デジタルセンターからの定例報告などのほか、質疑応答や意見交換も活発に行われています。今回の問題についてのNHKの調査結果やBPO意見、再発防止策の周知も、この会議を通じて実施しました。

【新たなジャーナリズム教育】

今回のBPO意見で「ジャーナリズムに関わる感度の底上げが焦眉の課題」と指摘されたことを受け、チェック体制の強化にとどまらない、ジャーナリズム教育の在り方についても、報道局、クリエイターセンター、メディア戦略本部などの関係部局で議論しています。本部・各拠点局で開かれた再発防止の説明会での意見交換では▼中間層（デスククラス）のスキルアップのあり方▼地域局のサポート体制▼放送現場の繁忙感と人材育成のバランスなどが課題として指摘されました。こうした意見を踏まえ、関係部局では、「公共メディア職員としての使命感、責任感の向上」「新人層から基幹職

まで一貫通貫した研修カリキュラムの構築」などについて検討を進めています。ジャーナリズム教育は、一朝一夕に成果が出るものではないと認識していますが、可能なものから速やかに実行に移していきたいと考えています。

公共メディアとして、受信料に支えられているNHKは、視聴者の信頼が何より重要です。BPO意見を真摯に受け止め、再発防止に向けて全局的な取り組みを進め、信頼の回復に努めてまいります。